

三井住友・株式アナライザー・オープン

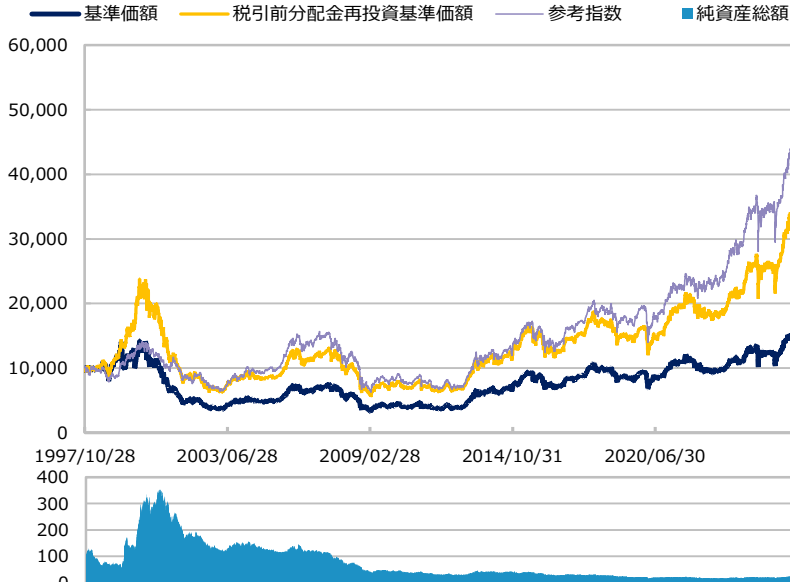
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年01月30日

ファンド設定日：1997年10月29日

日経新聞掲載名：アナライ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	16,130	+855
純資産総額（百万円）	2,435	+120

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2025/12/30	5.6	4.6
3 カ月	2025/10/31	6.2	7.2
6 カ月	2025/07/31	23.6	22.5
1 年	2025/01/31	36.4	31.1
3 年	2023/01/31	93.1	94.2
設定来	1997/10/29	258.8	365.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第52期	2023/10/23	320
第53期	2024/04/22	380
第54期	2024/10/22	370
第55期	2025/04/22	330
第56期	2025/10/22	440
設定来累計		9,180

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
国内株式	96.6	+0.6
外国株式	3.1	-0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	0.3	-0.4
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 99.5 -0.1
※ 為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

運用概況

当月末の基準価額は、16,130円（前月比+855円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+5.6%となりました。

なお、当月末の為替ヘッジ比率は99.5%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年01月30日

ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



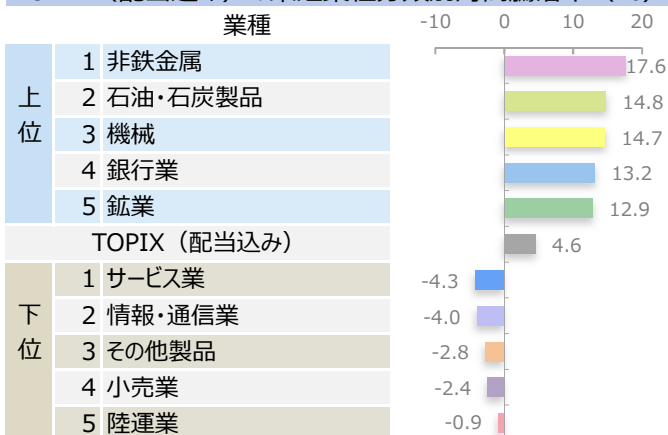
当月末：6,288.8 前月末：6,011.0 騰落率：4.6%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：53,322.9 前月末：50,339.5 騰落率：5.9%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

国内の株式市場は上昇しました。

国際政治情勢の緊迫化を受けた防衛関連株の上昇、米ハイテク株高などを好感し上昇して始まりました。その後、衆議院解散観測を受けて政権基盤安定や政策推進への期待が高まり、一段高となりました。月半ば以降は、グリーンランドを巡る米欧対立懸念の高まりや、日米通貨当局によるレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）観測を背景とした急速な円高進行が嫌気され、上げ幅を縮小しました。

業種別では、非鉄金属、石油・石炭製品、機械などが市場をアウトパフォームした一方、サービス業、情報・通信業、その他製品などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。

世界景気は、米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復すると予想します。国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される中、米国と主要国との貿易摩擦再燃、地政学リスクの高まり、日中関係の先行き懸念などが上値を抑える要因になると考えます。また、衆議院選挙の結果次第では、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

■ 設定・運用

三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年01月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		銘柄別要因				
	寄与額		銘柄	国・地域	業種	寄与額
国内株式	+869	上位	1 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	+82
外国株式	+1		2 キオクシアホールディングス	日本	電気機器	+77
分配金	0		3 レゾナック・ホールディングス	日本	化学	+63
その他	-15		4 ゆうちょ銀行	日本	銀行業	+57
合計	+855		5 ディスコ	日本	機械	+48
※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。		下位	1 ソニーグループ	日本	電気機器	-69
			2 スズキ	日本	輸送用機器	-31
			3 野村総合研究所	日本	情報・通信業	-23
			4 第一三共	日本	医薬品	-23
			5 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	-22

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比	
1 日本	96.6	+0.6	
2 アメリカ	3.1	-0.2	

組入上位5業種（％）：国内株式

	当月末	前月比
1 電気機器	19.9	-0.9
2 銀行業	12.7	+1.2
3 機械	8.2	+1.2
4 化学	6.3	+0.4
5 情報・通信業	5.7	+0.7

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位5業種（％）：外国株式

	当月末	前月比
1 メディア・娯楽	2.0	+0.0
2 ソフトウェア・サービス	1.1	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

		（組入銘柄数 121）	
	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7
3	日立製作所	電気機器	2.6
4	ソニーグループ	電気機器	2.3
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	2.0
6	横浜ゴム	ゴム製品	1.9
7	伊藤忠商事	卸売業	1.9
8	ゆうちょ銀行	銀行業	1.8
9	東京きらぼしフィナンシャルグループ	銀行業	1.7
10	十六フィナンシャルグループ	銀行業	1.6



三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年01月30日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

株式組入比率は高位を維持しました。1月の主な売買としては、半導体製造装置向けの各種バルブなどの中長期成長余地を有しバリュエーション（投資価値評価）に割安感があるCKD、半導体製造装置向けを中心とした業績伸長に加え企業努力による資本効率改善が期待される荏原製作所などの買い付けを行いました。一方、ダイキン工業、旭化成などを売却しました。

1月月間のポートフォリオのパフォーマンスを業種別に見ると、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ゆうちょ銀行などの株価上昇が寄与した銀行業、ディスコ、三菱重工業などの株価上昇が寄与した機械、キオクシアホールディングス、イビデンなどの株価上昇が寄与した電気機器などが基準価額に対してプラス寄与となりました。一方で、リクルートホールディングス、カカクコムなどの株価下落の影響を受けたサービス業、ツルハホールディングス、パルグループホールディングスなどの株価下落の影響を受けた小売業、野村総合研究所、オービックビジネスコンサルタントなどの株価下落の影響を受けた情報・通信業などが基準価額に対してマイナス寄与となりました。

外国株については、売買は行っていません。外国株のパフォーマンスについては、マイクロソフトの株価下落が基準価額に対してマイナス寄与となった一方、アルファベットの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与となりました。

＜投資戦略＞

株式組入比率は高位を維持する方針です。銘柄選択においては、中長期的な業績向上や資本効率改善が期待でき、バリュエーションの観点からも投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。外国株については、中長期的に業績拡大が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年01月30日

ファンドの特色

- 主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。
日本の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に外貨建株式にも投資します。
株式を購入する場合は、原則として当該株式の主たる取引市場（海外を含みます。）において取引を行います。
また、外貨建株式に投資する場合は、原則として対円での為替ヘッジを行います。
- 日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。
- 銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。
広範なフィールドから正確な情報収集を行い、委託会社独自の情報ネットワークによる分析を行うことで、より正確な銘柄選択を行います。
日本国内はもちろん日本国外に関してもIR（投資家向け広報）セクション（経理部・広報部）にとどまらず、現場の意見を重視した企業訪問を行い、組入対象企業を訪問調査先に限定することで、ボトム・アップ・アプローチを徹底します。
- 株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。
株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。また、短期的な相場変動に対しては、株価指数先物取引等を利用して機動的にヘッジを行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。



三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年01月30日

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年01月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（1997年10月29日設定）

決算日

毎年4月、10月の22日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年01月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.10%（税抜き1.00%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>



三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年01月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○		○			
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					※1
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※1
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○					※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。



三井住友・株式アナライザー・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年01月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用